

いせはら未来会議・進風会 合同視察報告書

- 1 実施年月日 令和5年8月3日(木)～4日(金)
- 2 視察場所及び
視察項目 奈良県生駒市 「新たな脱炭素住宅都市モデルの実現へ」
愛知県大府市 「子育て応援都市おおぶの取組について」
- 3 出席者 橋田夏枝 安藤玄一 森尾武史 (いせはら未来会議)
山田昌紀 荻野貴文 (進風会)

4 視察の概要

奈良県生駒市 「新たな脱炭素住宅都市モデルの実現へ」

(1) 市の概況

生駒市は東西7.8km、南北14.9kmと南北に細長い形状で、西に主峰生駒山を擁する生駒山地が南北に走り、東に矢田・西の京丘陵が併走し、中央には大和川流域の竜田川が南流する、いわゆる「生駒谷」を形成している。生駒山地は日本で数少ない傾動地塊で、西方大阪側に急な断層崖をむけ、反対の生駒市役所側は緩やかな斜面となっているため、山の中腹に至るまで市街地が形成されている。

折からの住宅ブームにより人口が年々増加し、近年は、関西文化芸術研究都市や生駒駅前再開発、そしてけいはんな線の開通により大阪のベッドタウンとして今後さらなる飛躍が期待されている。

面積：53.15km² 人口：118,485人(令和4年1月1日現在)

(2) 視察の目的

令和3年10月、本市において「ゼロカーボンシティいせはら」を表明しました。我々は、地球温暖化の問題に向き合っていく必要があります。生駒市は自治体新電力とコミュニティの力で、脱炭素社会に立ち向かおうとしているところから参考になる事例であると考え、視察市として選定しました。

(3) 視察概要

「脱炭素施策の方向性」

令和5年4月 生駒市が全国初 住宅地公募モデルとして選考地域に選定
地域課題を自治体新電力×コミュニティ事業で解決
まちづくりの相乗効果で地域の脱炭素化と活性化を目指す
いこま市民パワー × 複合型コミュニティづくり

「いこま市民パワーによるエネルギー地産地消の推進」

生駒市の最大の財産 市民力を生かした対応

- ・ 企業を定年退職したアクティブシニア
- ・ 専業主婦は生駒市のポテンシャル 全国で9番目に専業主婦が多い
- ・ 平成26年に環境モデル都市に選定 大都市近郊の住宅都市では全国初
- ・ いこま市民パワー(株)の新電力事業が高く評価され、令和元年SDGs未来

都市に選定される。

***いこま市民パワー(株)の概要**

- ・ 出資者 生駒市 51%、商工会議所 24%、市民団体 8%他
- ・ 令和4年 生駒市長に代わって商工会議所会頭が代表取締役役に就任
- ・ CO₂排出削減の再エネ電力を供給することで先行地域の脱炭素化を実現
- ・ 公共施設の再エネと木質バイオマス電源を活用し、再エネ比率を 21.5%に

5年後の目標は再エネ比率 40%

「複合型コミュニティづくり まちのえき」

- ・ 市民が集まる場づくりが地域の脱炭素化につながる

それぞれの複合型コミュニティは多種多様なモデル(こみすてモデル、図書室モデル、サロンモデル等)によって実施されている

「生駒市の脱炭素化先行地域プロジェクト」

- ・ 公共・民間施設・住宅で太陽光発電 PPA 事業を展開
- ・ 省エネによる電力需要の削減 人が集まる場で楽しく省エネ促進など
- ・ 車両の EV、急速充電器の設置拡大、食品ロス削減対策など

(4) 主な質疑内容

Q：低炭素へ取り組む思いの源泉は？

A：市長の強いリーダーシップがあった。市長の環境への想いがあった。

H25、26あたりで環境モデル都市の施策があった。

市民エネルギー生駒（市民Gr） 定年退職後に生駒市へ貢献したい思いをもった方がいた。

10人くらいの方々。完全に民間の市民の方々に成り立っており、地場の有力者とかそういった団体ではないらしい。

市内に5か所ほどある太陽光発電のパネル設置などを行っている（場所は市から提供）

FIT（固定価格買取制度）で年300万くらいの儲けを出している。市民共同発電所。予備率（発電の余力）が高く、電力がひっ迫する事はない。

Q：なぜ生駒市は専業主婦が多いのか？

A：市税（住民税）収入の割合が高い。高所得の方が多い＝世帯収入が高く専業主婦が多い？

Q：どのように協働を呼びかけたか？大学を巻き込んだとか？

A：普通の募集で集めた。NPOのコンサルは使い個別に声掛けはしたが、もともと市民の皆様に興味あった市民力を市がうたったからではなく、最初から市民力があつた。SNSも民間の力が生きている。市民の意識が

高い。

Q : SDGs の範囲は ?

A : 市民協働課も兼ねる。民間企業との連携を進める窓口が 2 つ。

1 公民連携窓口 (民間 市)

2 (民民連携 SDGs アクションネットワーク。イベントや補助金など)

Q : 再生可能エネルギー目標 40 % とあるが、不安定さや高コストの問題がある。どのようなやり方があるのか ?

A : 20 % では低いのでどんどん高めていかなければならないと考えている。
ちなみに全体の供給量が下がっているので本来は 10 % 程度のものが
20 % 程度に見栄えが良くなっているだけなので、もっと伸ばしていかなければならないと認識している。

Q : メガソーラーは考えたか ?

A : メガソーラーできる街ではないので、建物の屋根などがメイン。

Q : 瓦屋根が多い街のように見受けられるが設置の障害になる ?

A : 瓦屋根でもコストをかければ何とかなる、それよりも高齢化や築年数の方が問題。住宅街は築 40 年程度が平均、住まわれてる方は 70 ~ 80 代だが、太陽光に理解がある。

Q : 蓄電池への取り組みは新しく、興味があるのか ?

A：補助金として応援している。太陽光パネルと蓄電池をセットで導入した場合も補助する等している。

Q：申請数は？

A：年間 50 件程度の蓄電池申請がある。

Q：V2H は？

A：むしろ V2H の件数の方が少ない。今後情報の理解度が進めば状況が変わってくるかもしれない。引き続きこのあたりは注目し推進していく。

(5) 視察後の考察 (所感)

「市民協創」を掲げている市長を中心にどのようなまちづくりを行っているのか、大変興味があったが、想像以上に感銘を受けた。生駒市の地域課題である大阪に依存している 少子高齢化・人口減少 県外就業率が高く、市内での雇用創出が弱い を“自治体新電力×コミュニティ”事業で解決という方針で、「まちづくりの相乗効果で地域の脱炭素化と活性化を目指す」という発想力と推進力には市長をトップとした全職員の圧倒的な「やる気」を感じた。

コミュニティ施策において「市民が集まる“場づくり”が地域の脱炭素化につながる」というキャッチフレーズのもと、市職員・市民のみんなでまちづくりをしよう。という「市民協創」というものが根付いているからこそその取組であり、本市においても参考になる部分はたくさんあった。

奈良県生駒市の「低炭素循環型住宅都市」について、今回の視察を通じて、多くの示唆を得ることができました。本市は令和3年、地球温暖化対策のため「ゼロカーボンシティいせはら」を表明しました。2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロと、気候変動に強いまちの実現に向けた取組を進めるうえで、生駒市の取り組みを参考にすべく視察に伺いました。

生駒市が「市民・事業者・行政の協創で築く低炭素循環型住宅都市」というビジョンを設定し、それに基づいて行動を進めていることに、深い敬意を表します。また、そこで特に感じたことは、「ひとづくり」や市民参加の力がいかに重要であるかということです。これらの点は、伊勢原市の将来像を描く上でも参考にすべき要素だと考えます。

また、公用車やコミュニティバスの電動車への置き換えや、超小型モビリティの活用については、新たな取り組みとして、本市でも検討すべき課題だと感じました。さらに、太陽光発電や木質バイオマス発電といった再生可能エネルギーの導入や、蓄電池を使った供給・需要バランスの取り組みは、再エネルギー普及における一つのモデルケースとして、我が市にも参考になる分野だと感じます。ただし、太陽光発電については、現在さまざまな懸念材料が出ており、慎重にならざるをえない時期にあることも付け加えさせていただきます。

一方で、地域社会におけるコミュニケーションの場としての「ごみ捨て場」の

アイデアは、非常にユニークであるとともに、低炭素社会への取り組みが地域コミュニティの活性化につながることを示しています。このような生駒市の独自性あふれる取り組みから、我々も多くを学び、新たな視点を持つべきだと感じています。

生駒市が「環境モデル都市」に全国で初めて選定され、大都市近郊型の住宅都市として、高い目標を掲げて低炭素社会の実現に向けてチャレンジしていること。その中での市職員の意識改革や、市民の環境への意識向上の取り組みは、地方自治体としての役割と責任を深く認識する一方で、伊勢原市の今後の取り組みにも活かせる内容だと思います。

最後に、私自身が感じたことは、生駒市の人々の「なんでも脱炭素につなげる」という気概とその成果です。こうした行動と結果は、未来の低炭素社会を目指す上での強力な推進力となると思いますし、本市も学ばなければなりません。生駒市のような先進的な取り組みを参考にしながら、我々自身のビジョンを確立し、市民と共に歩む持続可能な未来を作り出すべきであると感じました。この視察を通じて得た知識と経験を、伊勢原市のため、そして市民のために活かしてまいります。

小紫市長の極めて強力なビジョン提示力・リーダーシップに加え、住民の意識

の高さが好循環を生み出しており良い流れを感じた。言葉だけになりがちなSDGsの目標に対して、現実としての街づくりや活性化へ生かす為の徹底的な取り組みとなっている点が抜きん出ている。先進性だけでなく実行力がしっかり伴っており、シビックプライドにも繋がると感じる。これから開発が進む伊勢原市においても、生駒市のような確実な実現力・推進力を大いに取り入れてゆきたい。

奈良県生駒市の「低炭素循環型住宅都市」は本市にとって、とても参考になる視察となりました。本市では、令和3(2021)年に「ゼロカーボンシティいせはら」を表明し、令和32(2050)年における二酸化炭素排出量実質ゼロと、気候変動に強いまちの実現を目指しています。そして、課題は実現に向け、本市の再エネポテンシャルは限定的であるため、他地域や事業者等と連携した再エネ導入方法の検討が必要としています。

生駒市は人口約12万人、面積約53km²、そして、起伏が激しい地形をしており本市に少し似ています。「低炭素循環型住宅都市」に向けた方向性を示したのは、首長の脱炭素社会に対する思いが強かったからだそうです。ベッドタウンである生駒市の特徴を活かし、このテーマで政策に取り組んでいます。そして、全国初の住宅地公募モデルとして先行地域に選定されました。伊勢原市も特徴

を活かし、先行事例となるような取り組みをしていきたい。

生駒市の課題 ベッドタウンからの脱却、市民力を活かした地域づくり 少
子高齢化、人口減少 地域内経済の循環、を「いこま市民パワー」×「複合型コ
ミュニティづくり」の回答に結び付けました。「いこま市民パワー」は主に定年
退職したアクティブシニアと専業主婦のエネルギーになります。このエネルギ
ーが電力会社の設立につながりました。マチのエネルギーは市民力だと考えさ
せられました。本市にも取り入れていきたい根本的なテーマとなりました。さら
に、この電力会社で得た利益をまちづくりに活かしています。「複合型コミュ
ニティづくり」では物々交換等の地域内でできることは地域内で行った結果、市民
が集まる“場づくり”が地域の脱炭素化につながりました。一番身近なエネルギ
ーである市民力を本市も見つめ直していくテーマだと感じました。

生駒市は特徴を活かしながら、市民力という身近なエネルギーで新しく再エネ
を作り出し、まちづくりに発展させていました。本市の課題とは真逆の方向に進
んでいました。本市も本市のポテンシャルを見つめなおし、市民・事業者・行政
が一体となって地球温暖化に取り組んでいけるよう行動していきたいです。



愛知県大府市 「子育て応援都市おおぶの取組について」

(1) 市の概況

大府市は、名古屋・知多・三河を結ぶ交通の要衝で、JR東海道線で名古屋駅まで約15分という立地や高速道路網の整備による高い利便性と豊かな自然環境が魅力的なまちである。

自動車関連産業を中心に、ものづくり企業が集積し、地元企業の活性化が、地域の雇用を生み出し、地域経済を支えている。また愛知用水による農業用水の安定供給や大消費地名古屋に隣接する立地条件のもと、県内トップの農業産出額を誇るぶどうをはじめ米、野菜、果樹、畜産など多彩な都市近郊農業が営まれている。

昭和45年に県内24番目の市として誕生した大府市は、市制施行以来「健康都市」をまちづくりの基本理念に掲げ、その実現に向けて発展してきた。令和2年、市制50周年の節目にスタートした「第6次大府市総合計画」において、将来都市像を「いつまでも住み続けたいサステナブル健康都市おおぶ」と定め、市民が地域の「魅力」や「温もり」を実感し、いきいきと健やかな生活を送ることが出来る持続可能なまちづくりを進めている。

面積：33.66km² 人口：92,934人(令和5年7月1日現在)

高齢化率：21.59% 合計特殊出生率：1.93(県内1位)

(2) 視察の目的

本市の第6次総合計画の基本政策の中に「子どもを産み育てやすく、豊かな学びで未来を拓くまちづくり」があり、様々な事業を実施しているが、更に充実させる上で、大府市で行っている「おおぶ子ども・子育て八策」は、参考になる事例が多くあることから、今回視察市として選定した。

(3) 視察概要

おおぶ子ども・子育て八策の概要

(平成29年度に新しい子育て支援施策としてスタート)

一. 産後ケア事業の新設及び産婦健康診査費用の補助拡大

(ア) 産後ケア事業の新設

出産直後の母子の心身の安定と育児不安の解消を図るため、安定的な療育が困難などで支援を必要とする母子に対して、市内産科医療機関での宿泊等による母体ケア及び乳児ケアに対する補助を実施。

- ・生活保護世帯・非課税世帯・・・10,000円
- ・その他・・・5,000円(1日あたり)

(イ) 産婦健康診査費用の補助拡大

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦

に対して、無料の産婦健康診査を1回から2回に拡大。

二． すくすく子育て応援セミナーの開催

子どもの発達や子育ての知識を得ることで、母子の心身の安定と育児不安の解消を図るため、妊婦、親子、保育士等に対して、専門家による講演会と助産師、保健師、栄養士等の相談ブースを設けたセミナーを開催

三． 私立幼稚園入園料補助の新設

私立幼稚園に入園する家庭の経済的負担の軽減を図るため、市内に所在する私立幼稚園に入園する園児の保護者に対して、入園料の補助として15,000円の補助を実施。

四． 大府市認定保育室（旧認可外保育施設）利用者への第2子への補助拡大

認可保育所に兄弟で入園した場合との均衡を図るため、市内に所在する認定保育所に第2子が入所している保護者に対して、認定保育室を通じて補助している保育料の補助拡大を実施。

| | 拡大前補助額 | 拡大後補助額 |
|----------|---------|---------|
| ゼロ歳児第2子 | 20,000円 | 31,000円 |
| 1、2歳児第2子 | 10,000円 | 24,000円 |

五．子供の体力向上プロジェクト推進

生涯にわたり健康に生活していくための体力を幼少期から養うため、就学前の園児に対して実践する運動遊びプログラムを実践。

六．放課後クラブの開所時間の延長

保護者の就労状況に合わせた細やかなサービスの提供を図るため、午後7時までであった放課後クラブの開所時間を、午後7時以降も利用を希望する保護者に対して午後8時まで開所時間を延長。愛知県内の公営の放課後クラブで初。

七．中学生の英語検定の検定料補助の新設

中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るため、中学生の保護者に対して、年間1回英語検定3級以上の検定料全額の補助を実施。愛知県内で初。

八．中学生に対する学習支援事業の新設

最低限の学力を持たない中学生の基礎学力を引き上げ、大府市の学習水準の底上げを図るため、学力の引き上げを必要とする中学生に対して、学校の勉強の復習、宿題の習慣付け等を行うための学習支援を実施。

おおぶ子育て八策+ の概要

（平成30年度～）

- 季節性インフルエンザ予防接種費用助成
- 新生児聴力検査費用の補助
- 小児がん等の治療を受けたお子さんへの再接種費用補助
- 日中一時支援の利用対象年齢の引き下げ
- 子どもがいる世帯の国民健康保険税の一部減免

（令和元年度～）

- レインボーハウスのICT教育環境の整備・・・令和元年度のみの実施
- プログラミング教育環境の充実・・・Pepper契約終了に伴い廃止

（令和2年度～）

- 多胎児家庭支援の実施 令和4年度から子育て世帯支援の実施

（令和3年度～）

- 家庭で子育て応援クーポンの発行
- 祖父母向けのガイドブックの発行

（令和4年度～）

○小中学校の英語検定の検定料補助

○バイオリンによる音楽教育の推進

○医療的ケア児学校等訪問事業

○小中学生の数学検定の検定料補助

○18歳までの小児医療費助成拡大

(令和5年度~)

○小中高生の英語検定の検定料補助

○中学3年生受験応援(ひとり親家庭等学習塾利用助成...上限10万円)

その他子ども・子育て支援施策

令和5年度から開始した取組

○未就園児の定期的な預かりモデル事業

- ・普段保育所等を利用していない未就園児を保育所等で定期的に保育
- ・要支援家庭への配慮

○10カ月児食べる機能検診

- ・口腔機能や発育状況を踏まえた離乳食指導を実施
- ・愛知県内で初めて

○こども未来応援金

- ・こども未来出産応援金

対象：母子健康手帳交付面談を受けた妊婦

支給額：妊娠1回あたり5万円

・こども未来子育て応援金

対象：こんにちは赤ちゃん訪問にて面談を実施した子の養育者

支給額：子1人あたり10万円

○市内全小学校で民間委託による水泳授業指導支援の実施

・平成30年から試行導入

・効果的な水泳指導による児童の泳力向上及び教員の負担軽減が実現

できた成果を踏まえ、市内全小学校へ拡大

○子ども会育成事業の直営化

・事務局を社会福祉協議会から市へ
・部署横断的な子ども会支援

(4) 主な質疑応答

Q：子ども・子育て八策のように具体的な子育て応援策を先駆的に取り

組まれるようになった経緯やエネルギーはどこからきているの

か？

A：大府市では、子ども・家庭・市民・地域・事業者その他子育てに関

わる全ての主体を応援し、次世代を担う子どもの健やかな成長に資

することを目的に、まずは平成28年度に大府市子ども・子育て応援

基金を創設し、子ども施策を行う財源の担保を行った。子育て施策を実施するためのお金が足りなくならないよう、財源をしっかりと確保したうえで、平成29年度から、おおぶ子ども・子育て八策のような具体的な子育て施策を展開し、現在も継続して取り組んでいる。

Q：就学前の園児に運動遊びプログラムを導入した理由は？

A：全国と比較し、愛知県や大府市の子どもの運動能力が低いことが導入に至った経緯。幼児期は生涯に渡って健康的な身体や基礎を作る時期と言えるが、近年社会環境や生活環境が変化し、子ども達が日常生活のなかで運動する機会が減少しているだけでなく、運動遊びの要素である時間・空間・仲間が成立しないため、群れとなって活発に遊ぶことが難しくなってきた。そこで乳幼児期における運動遊びを見直し、保育園で過ごす日々のなかに子どもが楽しみながら自発的な遊び、体力向上を見据えた保育士の関わり方や発達を捉えた遊びが取り入れられるように、本プログラムを導入した。この他、子どもの体力向上の取組として、8つある児童センターに体力増進指導員を配置し、小学1年生から3年生までを対象に、週2回「子ども体育教室」を実施するとともに、2歳以上の就園前のお子さんとその保護者を対象に親子で楽しむ運動遊びとして「子どもの体力向上のための子育て支援講

座」を年2回実施している。

Q：放課後クラブの閉所を20時まで延長しているが、どのくらいの児童が利用しているのか？また小夜食など提供しているのか？

A：現在登録している児童は8名で、月10日程度の利用となっている。ケースに応じて窓口で丁寧に対応し、真に必要な方にご利用いただいている。アレルギー等の関係で小夜食の提供はない。

Q：中学生への学習支援とは、全体の学力の底上げが目的だと思うが、どのような方が学習支援を行っているのか？またどのくらいの中学生が利用しているのか？

A：学習ボランティアが学習支援をおこなっており、主に大学生、市内にある至学館大学や人間環境大学、市外も愛知淑徳大学等の学生によって行っている。現在市内在住の中学生約60名が利用している。

Q：八策を実践した以降の子育て世代の反応は？

A：大府市の人口異動状況から、子どもの人口の社会増が表れており、子育て世帯が大府市へ多く流入している。また昨年リクルート社が愛知県に居住している人を対象に実施した住み続けたいまちランキングにおいて、大府市が子育て環境が充実している自治体ランキング1位となった。これらの結果からも、大府市の子育て世代に満足いただい

ていると感じている。

Q：大府市の子育て政策の今後の課題について？

A：大府市は子育て世帯を中心に転入が多く、他市に比べて高齢化率も抑えられているものの、全国的な動向である少子高齢化は本市においても避けることができない問題である。確実に訪れる少子高齢化の進行を少しでも遅らせることが出来るよう、保育環境の充実、ワークライフバランスの改善、女性活躍、経済的な支援などの政策を総合的かつスピード感を持っていかに取り組むことが出来るかが今後の課題と考える。また子ども会の加入率の減少も大きな社会課題と捉えており、家庭や行政だけでなく、自治区やコミュニティの理解のもと、地域ぐるみで子ども真ん中社会を実現することが、重要であると考えている。

（４）視察後の考察（所感）

本市の子育て施策が、他市と比較して進んでいるとは決して言えない中、子育て世代5名の視察となったが、大府市の子育て施策の圧倒的なポテンシャルに度肝を抜かれた。大府市長の10年20年先を見据えた子育て応援の方針、それを市職員がスピード感を持って施策に落とし込み、実践している様子・・・これこそ行政のあるべき姿であると改めて感じた。市長のビジョン、そして子育て世代が望む政策がうまく融合し、大府に住む子育て世代の満足感を醸成している

のではないかと感じられる。子育て世代が流入し続けていることも納得できる。

大府を見ていると、本市の「スピード感」というものが空虚なものに感じられる。「まず近隣の様子を見てから・・・」という姿勢を脱却しない限り、本市の成長はないのではないかと強く実感した視察となった。

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した「合計特殊出生率」は年々下がりが続き、政府も「異次元の少子化対策」を検討する事態になっています。このまま少子化が進めば、国の将来に大きな影響が出ると懸念される中、本市も含め、各自治体が独自の施策で少子化対策に取り組んでいます。今回、少子化対策で成果を出している大府市へ行政視察に伺いました。

大府市「いつまでも住み続けたいサステナブル健康都市おおぶ」として、特に子育て支援に力を注いでいるという点は、愛知県内でも「住み続けたいランキング」1位を獲得し、県内外の自治体から大変注目を集めています。さらに、県内1位の出生率という成果を上げており、地域活性化と子育て支援の両面から成功を収めている街です。

これらの取り組みは、我々伊勢原市にとっても参考になる事項が多いと感じます。「子育て八策」から「子育て18策」への発展や「家庭で子育て応援クーポン」の導入など、伊勢原市でも十分に導入を検討すべき施策だと感じます。

しかし、大府市でも子供会の減少傾向があるようです。本市も同様の問題を抱えており、ここには全国的な課題があると言えます。地域の子供会が果たす役割は大きいいため、その活性化のための施策も必要と感じました。

今回の視察を通じて、大府市がどのように地域の課題に対応し、市民の生活を向上させているのかを学ぶことができました。この内容を活かし、伊勢原市の子育て支援と地域活性化について更なる議論を進めていきたいと思ひます。

人口規模や面積は伊勢原市よりも少ないが予算は1.4倍程度と恵まれた環境を持っている為、大変魅力的な市であった。大規模な製造業の拠点やスポーツ名門大学を抱えるなどの豊さがあるとはいえ、子育て支援を迷いなく全面に押し出す事によって若い現役世代(子育て世代)が集まってくるという好循環を生み出している。明確なビジョンを示して確實実行し続ける事でしっかり結果を出す(街をつくる)事が大事である事を示しており、伊勢原市政においてもぜひとも同様に取り組んでゆきたいと思う。

本市は子どもを産み育てやすく、豊かな学びで未来を拓くまちづくりを掲げています。そこで大府市の「おおぶ子ども・子育て八策について」視察に伺いました。

大府市は人口約9万人、面積約33km²、工業関係の企業が多い街となってい

ます。おおぶ子ども・子育て八策の経緯は首長の思いが強かったと伺いました。産後ケアや子育てセミナー、入園料の補助等がある中で、英語検定の検定料補助があり、なぜこのような項目があるのか聞いたところ首長が英語や学習について力を入れたいとの回答でした。首長の強い思いが政策の方向性を決め、具体的な政策・取り組みにつながり、人口増加まで影響していることに感銘を受けました。本市でも首長の子ども政策に対する思いを伺い、議員や市職員とともに力をあわせ、政策が取り組めるような環境づくりを目指していきたいです。

大府市の八策は+ や法の改正等を繰り返しながら、現在では18策あると伺いました。本市では具体的な策があるとは言い切れません。具体的な策を決め、試行錯誤しながら社会状況の変化に対応しながら柔軟に舵を切っている姿は学ばべき姿であると感じました。

具体的な策では ICT 教育環境の整備やプログラミング教育環境の充実をスピード感持って取り組んでいました。企業と連携したこの取り組みは新しい価値観を産む取り組みになっているので、本市でも取り入れていきたいです。

妊娠・出産から子育て期までの各段階に応じた切れ目のない支援により、子育て世代が不安を抱えることなく、子どもを産み育てる環境をつくる方法として、状況にあった具体策を立て取り組んでいくことが必要だと学びました。本市もスピード感を持って、具体的な策を立て実行していきたいと思います。

